それが叶わぬ場合は、特別	強く要請をしていきたい。	ホームを設けられないか	基本的にはJRに1番	高薄町長	と考えるがいかがか。	に不安解消策を講ずべき	に向けて鋭意努力し早急!	幅広く知恵を結集し実現	よる通院車両の運行など	車両の有効活用や広域に	必要があると考える。現有	が本腰を入れて取り組む	変な苦痛を訴えており、町	線橋を渡っての乗車に大	R利用による通院者が跨	慮している実態にある。J	自家用車以外の通院に苦	専門病院等への通院者が	増加しており、それに伴い	本町の高齢化率も年々	原 紀夫議員		通院者対策	専門病院等への				である。	祉を含めての対策が必要	カー子育で支援策や医療福
カ。	審議会を軽視していない	に予算化するなど、計画や	うが、計画にない道路を急	り非常に重要であると思	ちづくりの基本方針であ	中長期的な清水町のま	橋本晃明議員		考え方は	策定についての	総合計画			J F	R 121		線橋望し			III	1番;	×		検討していきたい。	ところまで送迎が可能か	新得の1番ホームのある	理であれば、御影あるいは	ければならない。それも無	ないか要請をしていかな	に線路を渡らせてもらえ
ι,	し次期にいかしていきた	かったことは十分に反省	総合計画に入れていな	先したというのが現状で、	路として緊急に必要で優	くる。地域住民が生活用道	ればならないものも出て	場合にはやっていかなけ	な変化、状況変化があった	づけをしていくが、社会的	て、財政の許す範囲で位置	なかから優先順位を決め	づいて計画を組んで、その	な考え方は総合計画に基	上位の計画である。基本的	もので、町政運営上、最も	めの基本的な指針となる	を総合的、計画的にするた	総合計画はまちづくり	高薄町長	て認識を伺いたい。	32年の高齢者比率につい	だと思うが、計画末の平成	齢構成の変化がより重要	将来の人口想定では年	では。	ない計画なら必要ないの	えているのか。当たり障り	の課題は何だと町長は考	次期計画に盛るへき町
カ。	庁内に担当部署はある	ιĵ	うが、町長の考えを伺いた	ることが重要であると思	あり、町民の起業を支援す	内なる活性化が不可欠で	めには企業誘致とともに、	町の経済の活性化のた	橋本晃明議員		力を入れよ	町民の起業支援に			計される。	率は約4%から4%と推	成30年における高齢化比	12・1%増となるので、平	月を基準として10年間で	高齢化率は、平成20年3	ばならない。	施策も考えていかなけれ	ないため、それを踏まえた	ば元のような形には進ま	経済環境を充実しなけれ	なってきている。社会環境、	ドにすると逆三角形に	年齢構成を人口ピラミッ	日本社会は少子高齢化で	将来の重要課題として、
援をしなければならない。	把握し、必要業種に対し支	町のおかれている状況を	町としての起業支援は、	いきたい。	う仕組みをつくりあげて	図ることが必要で、そうい	複数の課で情報の共有を	係課に流していくことや	になり情報を入手して関	みは、役場の窓口がひとつ	新規事業に対する仕組	策室を事務局としている。	略会議を設置し、総務課政	団体による経済活性化戦	らないということから、5	取り組みをしなければな	となっているが、全体的な	は産業振興課商工観光係	は、企業誘致に関するもの	起業支援の部署として	高薄町長	り組むべきでは。	としてNPO育成にも取	福祉など公共の担い手	の判断が必要では。	と一致しているかどうか	るにあたっては町の方針	町として起業を支援す	組みはあるか。	新規事業に対応する仕
のもとで夏場の必要な時	マライゼーションの考え	型プランター花壇はノー	本通りの備え付けの大	供をすべきでは。	近隣住民に十分な情報提	布をする場合には事前に	虫駆除のための殺虫剤散	生活環境での樹木の害	全性を図るべきでは。	撤去と植え替えをして安	の現状を把握し、危険木の	特に本通り等の街路樹	ては。	路樹を統一して植樹をし	域性を表現するための街	内の国道、道道、町道に地	十勝の玄関口である町	奥秋康子議員		のために	まちづくりに	快適な			働きかけをしていく。	ス部門が出てくるように	が、違う分野からもサービ	人材センターなどがある	やっているのはシルバー	現在、公共サービスを